

政策形成対話の促進 - 低炭素社会づくり「対話」フォーラムの 実践報告

Development of dialogues and functions for policymaking by
stakeholders - Report of "Forum for the Creation of a Low-Carbon
Society"

2011.0929

上智大学 環境政策対話研究センター長
(大学院 地球環境学研究科)

柳下 正治

1. 研究開発プロジェクト(PJ)

□研究プログラム

(独)科学技術振興機構(JST)の社会技術研究開発センター研究開発プログラム
「科学技術と社会の相互作用」

□研究タイトル

**政策形成対話の促進：長期的な温室効果ガス(GHG)大幅削減を
事例として**

□研究目標

**ステークホルダー間の熟慮と対話による社会的意思の形成を行う
ための場・機能(ツール)の開発・提案、その社会実装への提案**

□実施期間

2008～2011年(2007年度は企画調査・2008～2011年度研究実施期間)

□研究代表者

上智大学 環境政策対話研究センター長 大学院地球環境学研究科 柳下正治

2. 研究PJへの参画メンバー

＜研究者・専門家＞

仲介機能開発グループ

柳下 正治（上智大学）
石川 雅紀（神戸大学）
山田 修嗣（文教大学）
鈴木 政史（関西大学）
尾内 隆之（流通経済大学）
石野 耕也（中央大学）
蟹江憲江（東京工業大学）
濱田 志穂（上智大学）

対話方法論グループ

田原 敬一郎（未来工学研究所）
大竹 裕之（未来工学研究所）
杉森 伸吉（東京学芸大学）
高橋 真吾（早稲田大学）

科学者参加研究グループ

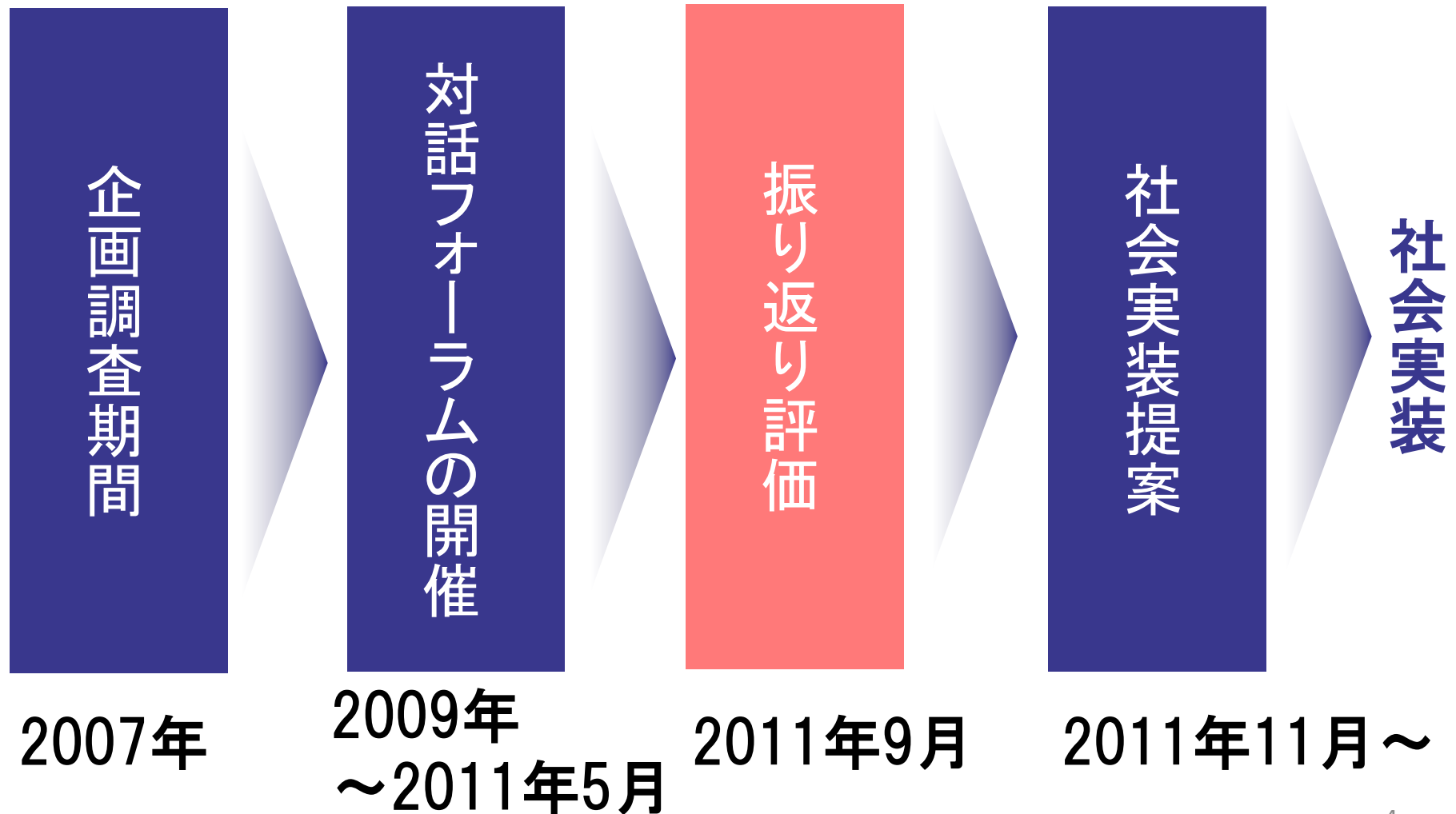
西岡 秀三（国立環境研究所）
藤野 純一（国立環境研究所）
工藤 拓毅（日本エネルギー経済研究所）
柳 美樹（日本エネルギー経済研究所）
赤井 誠（産業技術総合研究所）
秋元 圭吾（地球環境産業技術研究機構）
江守 正多（国立環境研究所）

＜第三者委員＞

青山 俊介（環境構想研究所/都市・環境計画）
鮎川 ゆりか（千葉商科大学/元 環境NGO）
加藤 三郎（環境文明21/元環境省）
塚本 弘（元経済産業省）
梶本 晃章（日本動力協会/経済界）
明珍 美紀（毎日新聞社/ジャーナリスト）
名和 小太郎（情報セキュリティ大学院大学/科学技術情報）
鬼頭 宏（上智大学/人口論、経済学）
平尾 桂子（上智大学/社会学）
森嶋 昭夫（日本気候政策センター/前中環審会長）

3. 研究PJ実施期間

現在是对話フォーラムの討議期間が終了し、ステークホルダー、主催者、第三者委員による振り返り評価を実施。



4. 研究PJの体制

上智大学で担う

研究者総会

研究推進委員会

研究の方針・進行管理

第三者委員会

事務局

研究開発PJ
全体を支援

フォーラム運営

1.対話フォーラムの開催運営・評価

2.社会的意思の形成の場・機能
(ツール)の開発・提案

3.ツールの社会実装に係る提案

i 仲介機能
の開発

ii 対話方法
論

iii 科学者の
役割

低炭素社会づくり
「対話」フォーラム

社会実験

上智大学を主会場に
17回の会議を開催

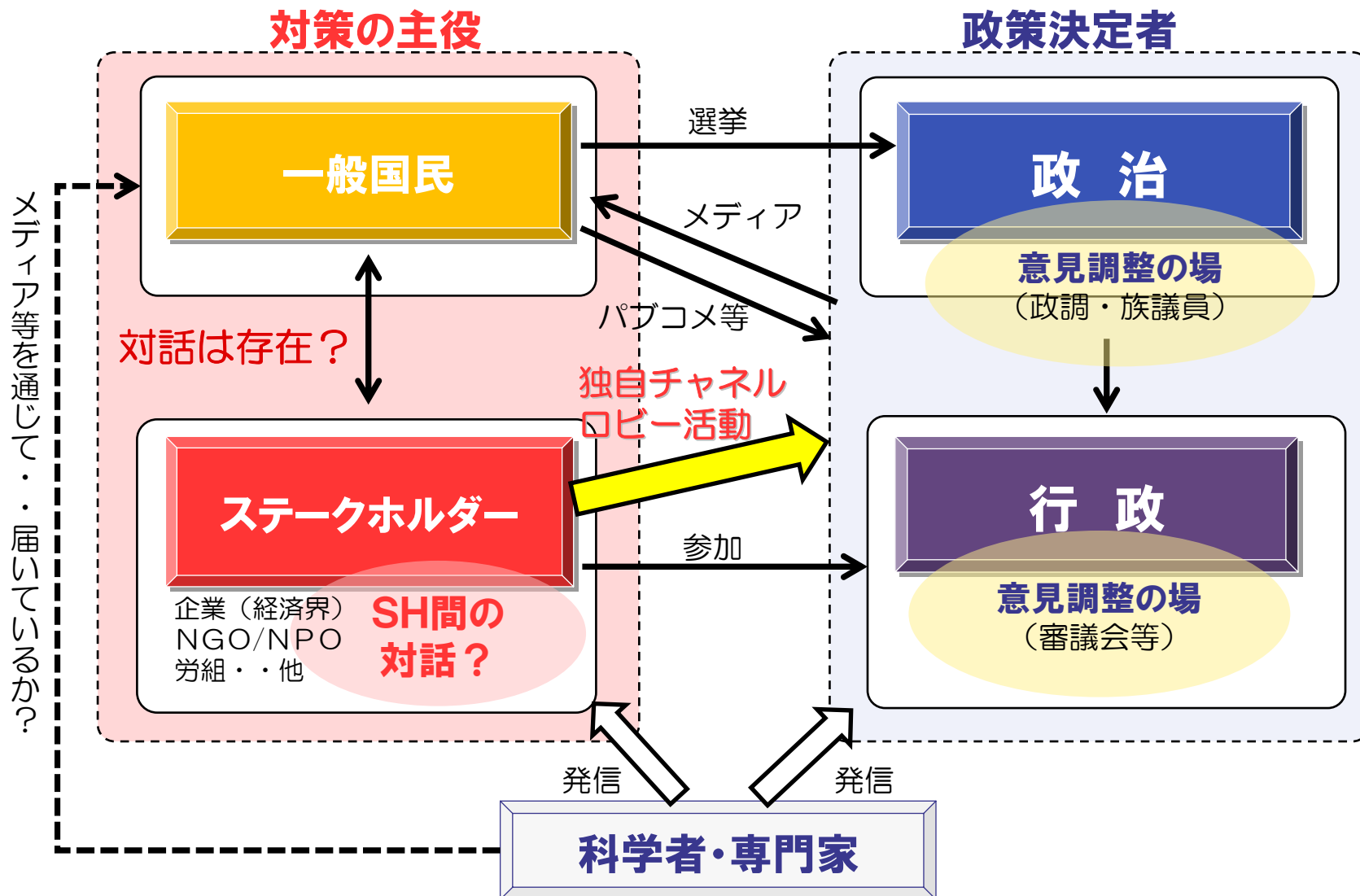
5. 研究PJの背景

<研究の背景>

- ① **低炭素社会の実現**に向けた国内外の流れが加速
- ② 気候変動問題には、**科学技術の役割、政治的決断が重要**だが、GHG大幅削減の**取組主体である社会の構成員の役割も重大**
⇒経済社会の構造変革、技術/制度の革新、人々の価値観・意識変革
- ③ 議論を尽くした**社会的意思の形成**こそが、低炭素社会を実現させる戦略を打ち立てるための鍵（⇒世論の形成）
- ④ 取組主体たる**社会の構成員は、これまで責任ある議論をしてきたか？**
社会の構成員：一般の国民、ステークホルダー
ステークホルダー：ここでは「問題当事者」 *cf.利害関係者*
- ⑤ 実際には、**科学と社会の間の応答の「場」、SH間の対話の機会**はほとんど皆無 ⇒ほとんど、官僚機構に丸投げ

6. 政府の政策形成過程と社会・科学の関係アクターとの関わり

＜従来の意思決定システム＞

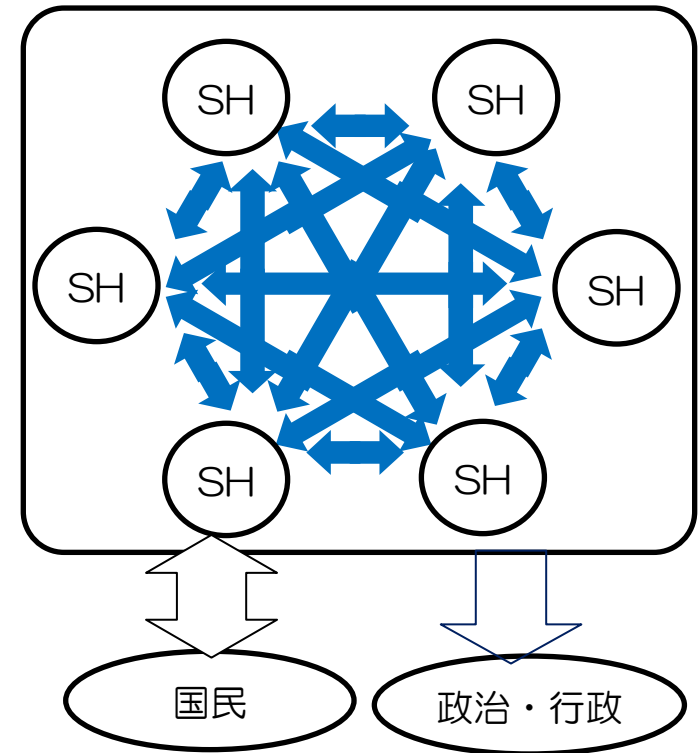
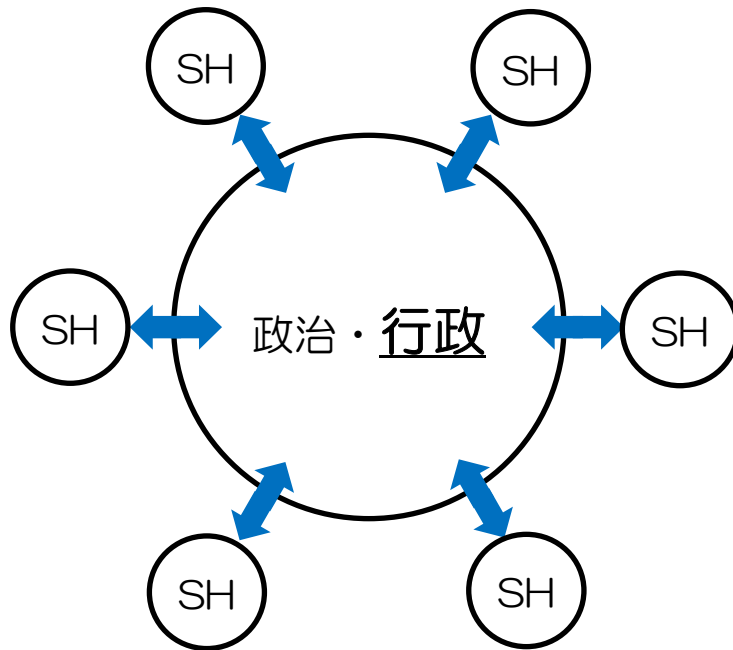


7. なぜ主人公がステークホルダーなのか

- ステークホルダーは、
経済・社会活動を通じた経験的専門知(経験知)や
問題解決能力を有し、
GHG大幅削減に関する代表的な利害・意見対立の
多くを有する。
- 社会の縮図たる「対話の場」での、ステークホルダー
による徹底討議の結果は、
 - ⇒ 『社会的意思(民意)の形成』上の重要な論点/争点
を明らかにし、合意形成に向けての課題を明快に。
 - ⇒ 国民的議論に対して判断材料を提供。
 - ⇒ 意思決定プロセスに対して有用な参照情報の提供。

8. 開発を試みる「対話機能」とは

＜従来慣行との比較における開発を試みる「対話機能」の概念図＞



【従来】

行政(官僚機構)による調整・決定に依存。SHは個別のチャネルを通じて個々に意思を行政に届けるのみ

【目指すもの】

SH間の熟慮と対話により、その結果を国民・政治・経済にむけて発信

9. 研究目標と「対話」フォーラムの開催

< 目標 >

地球温暖化問題の分野で・・

**ステークホルダー間の熟慮と対話に基づく、
社会的意思の形成を行うための場・機能(ツール)の
開発・提案**

このための社会実証実験として
低炭素社会づくり「対話」フォーラム^(*)を開催

場・機能(ツール)を社会実装するための提案に結び付ける

< ^(*) 実施主体 >

低炭素社会づくり「対話」フォーラム実行委員会

温暖化問題に関する科学者、環境政策や対話方法論などの分野の研究者によって、実行委員会を設置。フォーラムの主催者。

実行委員会事務局は、上智大学政策対話研究センターに設置。(市ヶ谷)

10. フォーラムの設営の基本

1. ステークホルダーのイニシアティブによる討議

テーマ設定、論点・争点の絞込み、討議結果の集約等は、ステークホルダーのイニシアティブで

2. ステークホルダーの立場を踏まえた発言

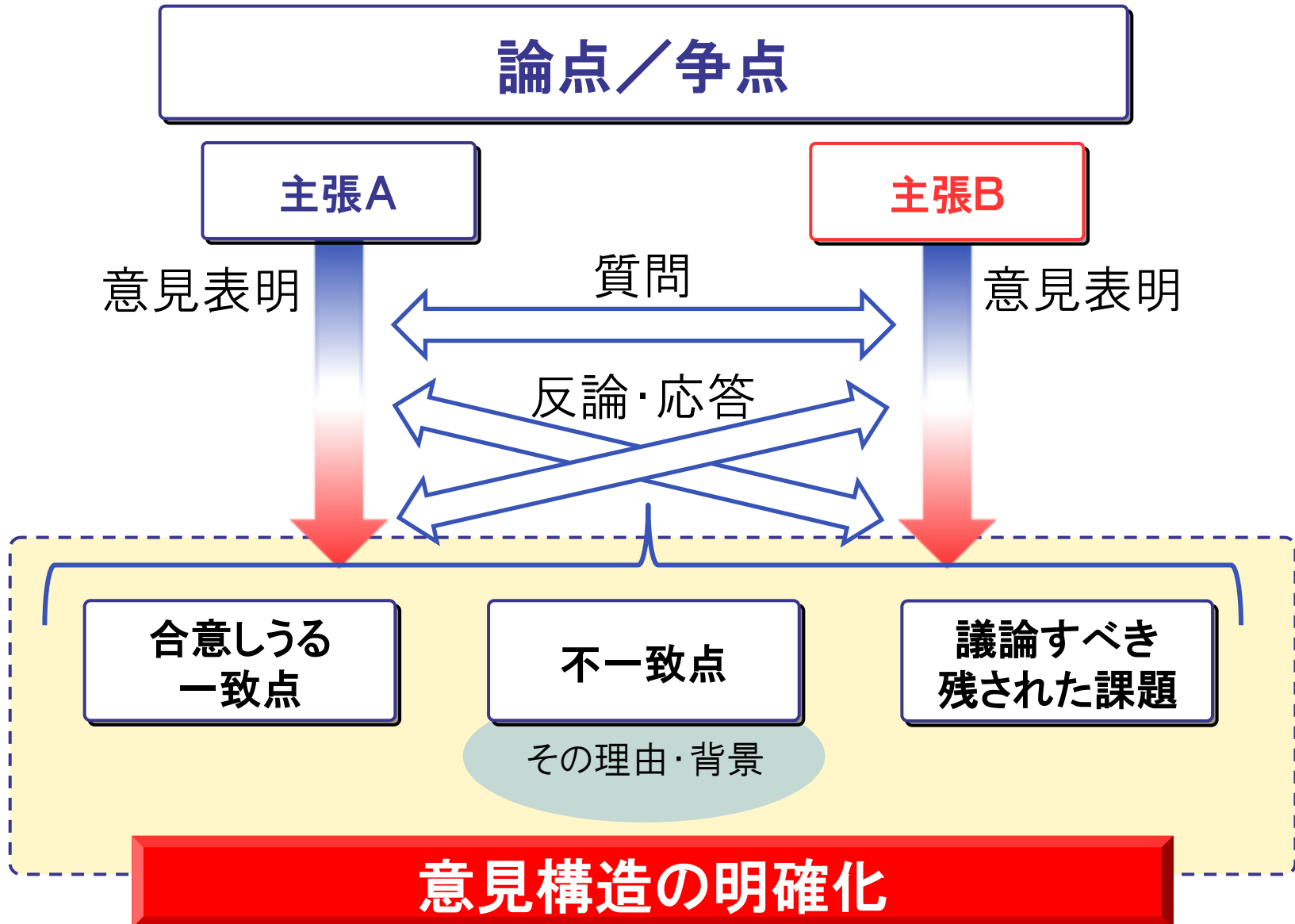
3. 討議の前提条件

- 1) 「意見構造の明確化」を討議目標に据えた議論
- 2) 長期的な(2050年頃)GHGの大幅削減を討議の前提に
- 3) 取組の主体(主語)は「日本」
国際的取組目標やルール等は議論対象外

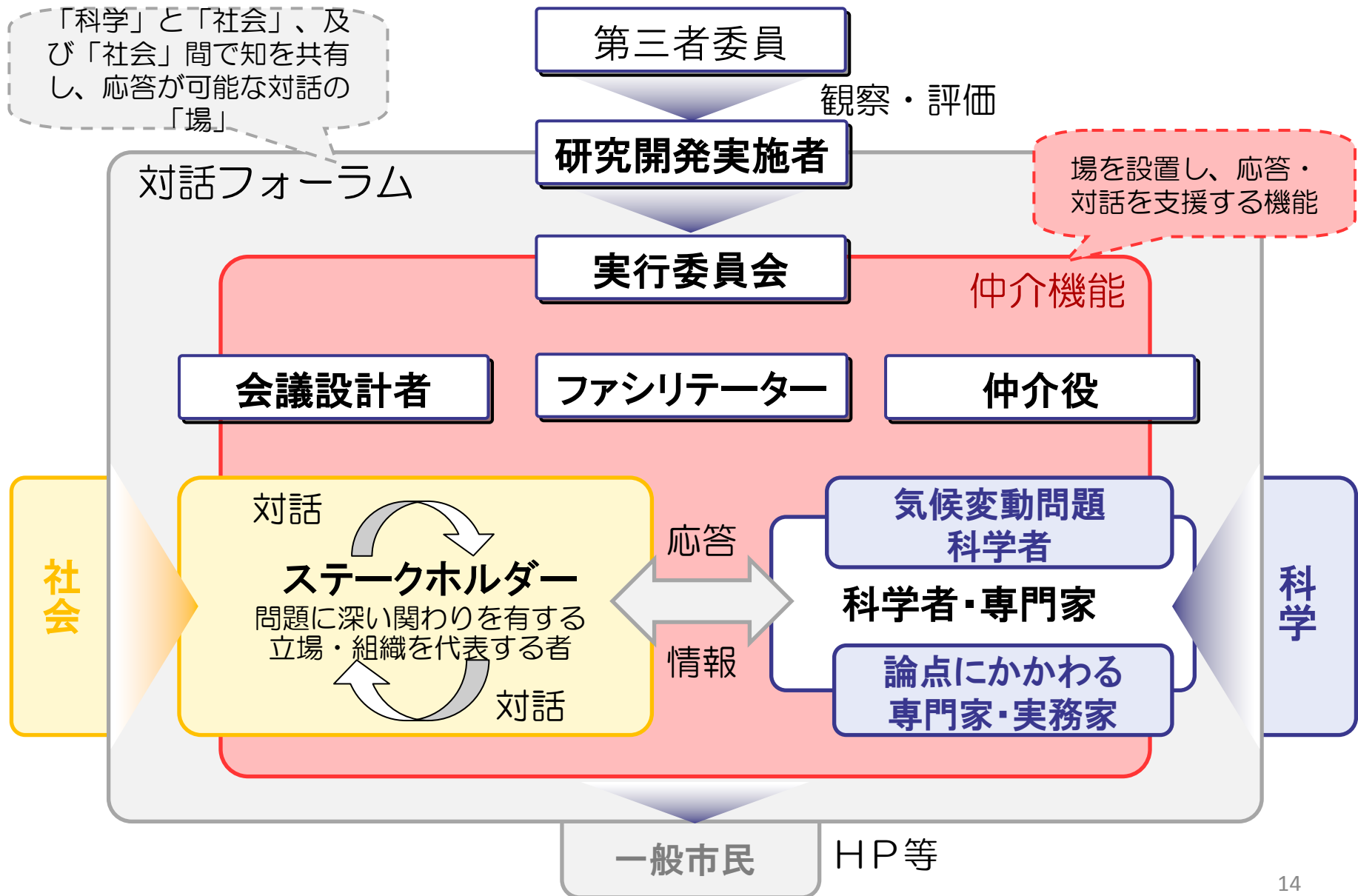
11. (討議目標)意見構造の明確化とは

ステークホルダー自らが
設定する討議テーマについて、議論を尽くし、
できる限りの合意(意見一致)を目指すが、
ぎりぎりの努力によっても合意しえない場合には、
意見・見解の分岐点とその理由
を明らかにすること等により、
意見・見解の分布や、一致・不一致の状況、
さらにその理由・背景までも明確にしていくこと。

12. 論点／争点に関わる意見構造の明確化を目指した議論イメージ



13. 「対話」フォーラムに参加したアクター



14.「対話」フォーラムの開催経緯(流れ)

2008年度

フォーラムの構想・準備、全体設計

- ・研究体制の整備、対話手法・仲介機能等の設計、
ステークホルダーの人選

2009～10年度

低炭素社会づくり「対話」フォーラム

フェーズ1 (09/6～09/11)

- 包括テーマに関し、ステークホルダー間の情報共有基盤
- 各ステークホルダーの熟慮、議論すべき課題の提案

フェーズ2 (09/12～10/3)

- ステークホルダー間で徹底討議すべき「テーマの決定」

フェーズ3(10/6～11/5)

- 2つのテーマに分かれ、それぞれのテーマに相応しい討議方法にて「徹底討議」
- ステークホルダー間の「意見構造の明確化」を目指す

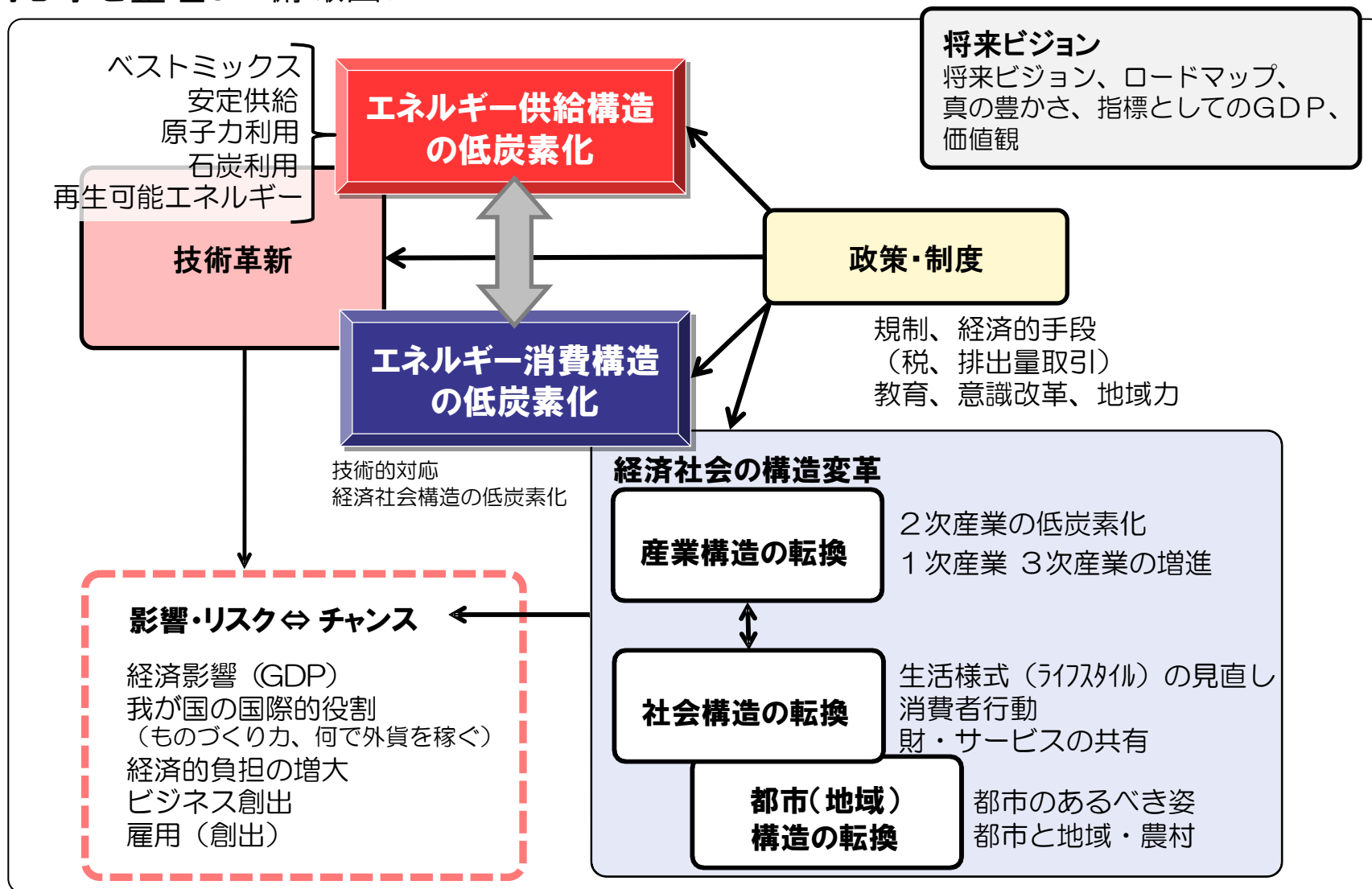
17回会議を開催
(合宿も含む)
参加型会議形式

2011年度

- ①対話フォーラムの結果の評価
- ②熟慮・対話に基づく社会的意思の形成のための場・機能(ツール)の開発・提案
- ③ツールの社会実装に向けての提案

15. ステークホルダーの関心事の把握(フェーズ1の結果)

＜関心事を整理した俯瞰図＞



16. 選ばれた2つの討議テーマ(フェーズ2の結果)

テーマ1

「エネルギー供給のあり方:2050年に再生可能エネルギーをどこまで増やすべきか」

ベストミックス
安定供給
原子力利用
石炭利用
再生可能エネルギー

エネルギー供給構造
の低炭素化

技術革新

エネルギー消費構造
の低炭素化

政策・制度

規制、経済的手段
(税、排出量取引)
教育、意識改革、地域力

技術的対応
経済社会構造の低炭素化

経済社会の構造変革

産業構造の転換

2次産業の低炭素化
1次産業 3次産業の増進

社会構造の転換

生活様式(ライフスタイル)の見直し
消費者行動
財・サービスの共有

構造の転換

都市と地域・農村

将来ビジョン

将来ビジョン、ロードマップ、
真の豊かさ、指標としてのGDP、
価値観

影響・リスク⇄バランス

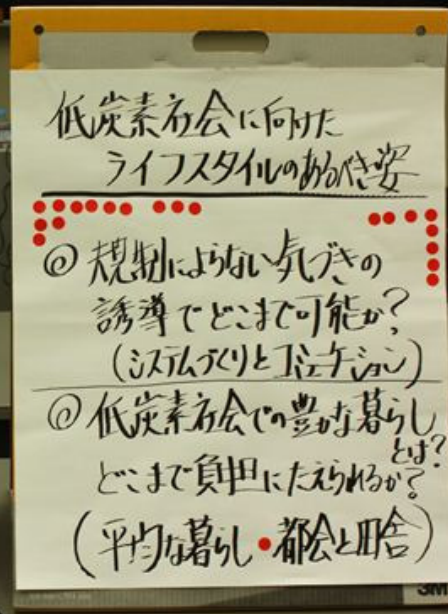
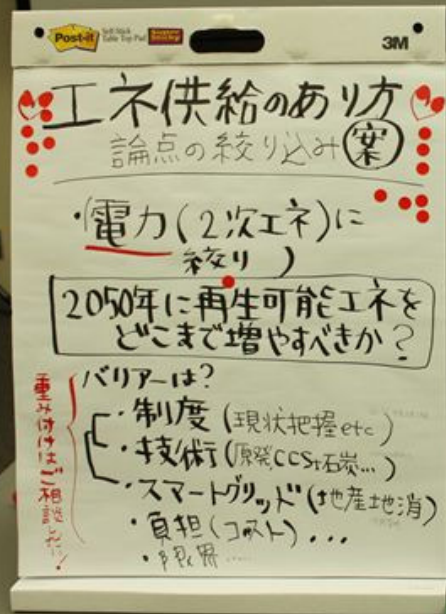
経済影響 (GDP)
我が国の国際的役割
(ものづくり力、何で外貨を稼ぐ)
経済的負担の増大
ビジネス創出
雇用(創出)

テーマ2

「低炭素社会に向けたライフスタイルのあるべき姿」

合宿2日目

討議テーマの絞り込みに向けた最終プレゼンテーション風景



←選ばれた2つのテーマ

17. 2つのテーマの特徴

○テーマ1:再生可能エネルギー

すでにテーマに関する問題が顕在化

- ① ほとんどのSHがエネルギー問題に関わりを持つ一方、特に当事者性の強い少数のステークホルダーが存在
- ② SHの有する情報量の差が大きい。科学者・専門家との応答、情報基盤の共有化が必要
- ③ 意見の違いに着目できるディベートを参考にした討議方法の採用

○テーマ2:ライフスタイル

テーマに関する問題の所在が不明確

- ① LSの捉え方、転換へのアプローチの考え方が多様
- ② LSの定義(考え方)、議論の対象範囲の検討と認識の共有の必要性
- ③ 議論のための共通の土台—SHから提案の「技術指向低炭素ライフスタイル実現モデル」の採用

18. テーマ1の会議の進め方

<エネルギーの議論の進め方>

第1回10/16

第2回11/6

第3回12/18

第4回1/29

2/19 延期

3/13 延期

第5回5/7

ステークホルダーからの問題提起

パネルステークホルダーによるパネル討議

振り返り議論

パネル型討議

2050年再生可能エネルギーに関する意見表明

討議 ⇒ 論点だし ⇒ 争点

基幹的G

主力G

補完G

主張・論
拠

質問・反
論

争点についてのディベート形式の討議

<専門家・実務家>

- ・飯田哲也(環境エネルギー政策研究所)
- ・植屋治紀(システム技術研究所)
- ・山地憲治(地球環境産業技術研究機構)
- ・太陽光発電協会、木質ペレット協会、風力発電協会等

<追加情報>

- ・コスト(電源別コスト試算)
- ・技術(系統関係等)
- ・政策

19. ステークホルダー間の意見・考え方の相違

Q. 2050年再生可能エネルギーの位置づけは？

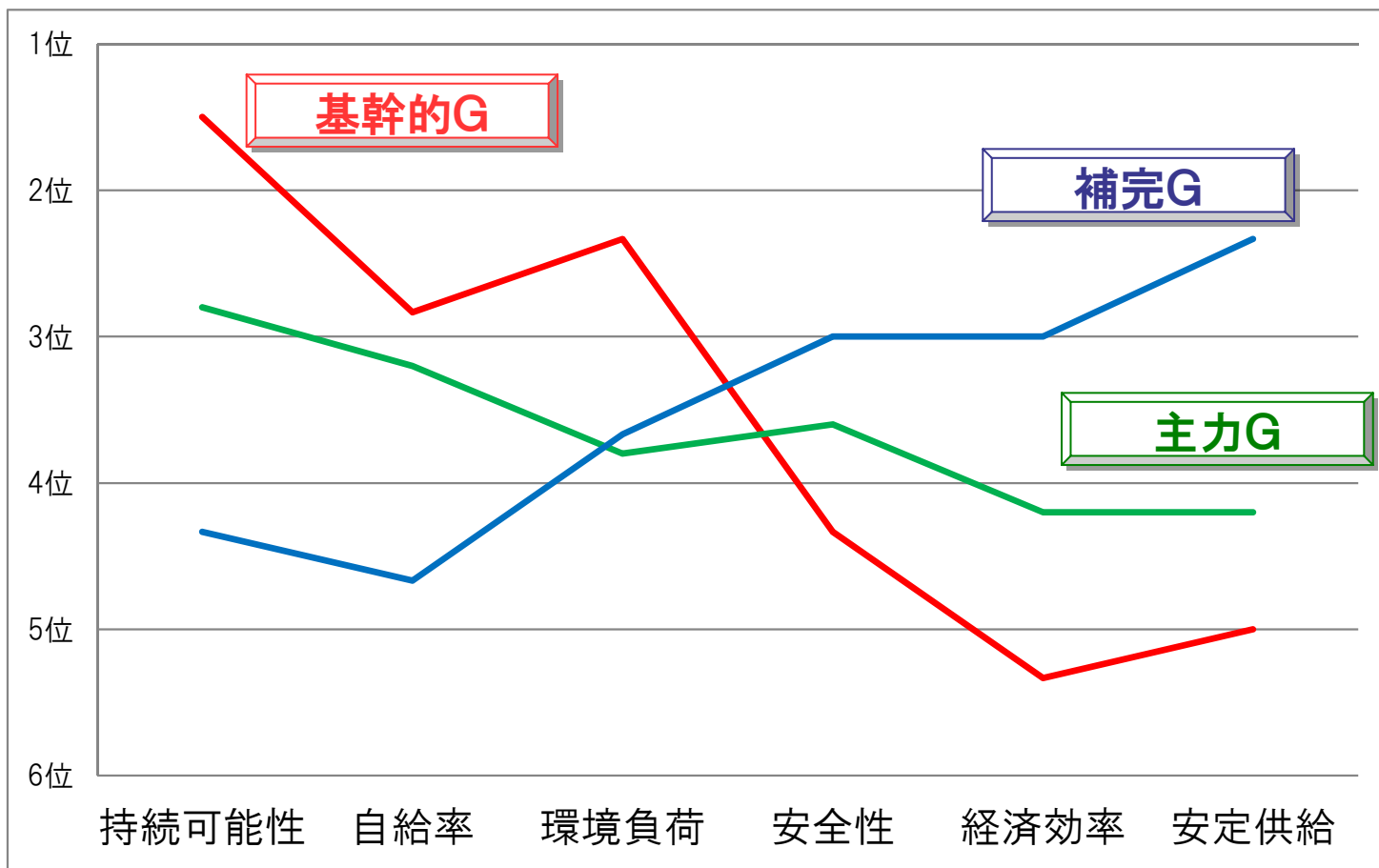
4名：基幹的な
エネルギー

10名：主力
エネルギー

4名：補完的な
エネルギー

(※その他1名)

電源構成を考える際の優先順位



20. SHと科学者・専門家の意味ある応答

< 情報提供: 2050年の発電関連コスト >

単位 円/kWh

	石炭	天然ガス	原子力	風力	太陽光
発電費 ※注3	8.3~9.6	13.5~14.7	5.7~6.6	11.2~14.5(陸上) 16.7~25.9(海上)	17~27.9(住宅用) 13.9~27.9(大規模集中)
建設費	2.2~3.5	1.3~2.5	2.2~3.1	8.2~11.5(陸上) 13.7~22.9(海上)	14~24.9(住宅用) 10.9~24.9(大規模集中)
燃料費	5.1	11.6	1.5	-	-
人件費・維持費	1	0.6	2	3	3
その他費用	2~4	2~4	3~5	2.1~4.1(~500万kW) 6.9~11.9(~1,000万kW) 12.4~16.6(~5,000万kW)	0.1~0.3(オンサイト)、4.1~4.3 (集中)(~1,300万kW) 5~11(オンサイト)、9~15(集中) (~5,100万kW)
発電施設解体費用 各種環境対策費用	0.01	0.01	0.02~0.04	0.1	0.1~0.3
送配電費	2~4	2~4	2~4	2~4	オンサイト 不要 系統連系 4
系統安定化費 ※注4	-	-	-	0(~500万kW) 4.8~7.8(~1,000万kW) 10.3~12.5(~5,000万kW)	0(~1,300万kW) 11(~5,100万kW)
再処理費 廃棄物処理費	-	-	1	-	-
R&D費 ※注5					
小計	8.1~12.2	10.4~13.6	8.7~11.6	13.3~15.3(~500万kW) 18.1~26.4(~1,000万kW) 23.6~31.1(陸上)、 29.1~42.5(海上)(~5,000万kW)	17.1~28.2(住宅等); 18~32.2 (大規模集中)(~1300万) 22~38.9(住宅等); 22.9~42.9 (大規模集中)(~5100万kW)
環境外部費用	0.8~15.5 ※注6 注7	0.3~6.8 ※注7	(?) ※注8	-	-
費用計(環境外部費用含む)	8.9~26.9	10.7~19.4	8.7~11.6	同上	同上

※注3: 風力発電が大幅導入すれば地の利の悪い所への立地も考えられ、建設費の上昇など実際の建設費は更に変動が大きい可能性がある。

※注4: 将来のための公共投資であるとの見方も可能だが、ここでは再生可能エネルギー導入に係るコストとして算定。

※注5: 過去のR&Dも含めて多岐にわたるため、現時点では算定困難。

※注6: 石炭火力等の利用に伴うCCS導入に係るコスト算定は、行っていない。

※注7: 温暖化影響被害算定困難であり、感度として、炭素価格10~200\$/tCO₂を想定。

※注8: 原子力発電に係わる放射性影響(事故も含む)のリスクのコスト算定は困難であり、対象から除外している。

2010年12月18日現在

13日、RITE秋元氏から内閣府原子力委員会に対して新たな電源別コスト評価として報告。政府エネルギー・環境会議のコスト評価議論への波及効果。

7 14版

2011年(平成23年)9月14日 水曜日

原発コスト 実は2倍？

原子力発電にかかるコストは従来より高い1キロワット時12〜7円台になるという試算が、13日に内閣府の原子力委員会(近藤駿介委員長)に報告された。電力業界の試算で、これまで5円台とされてきたが、原発の稼働率の低下や建設費の上昇などの影響を考慮すると上がったという。

新たな試算でも原発は他電源より安いのか、同じくらいだったか、東京電力福島第一原発の事故で今後見込まれる安全確保の費用を考えれば、コストはさらに高くなる可能性もある。

地球環境産業技術研究機構の秋元圭吾システム研究グループリーダーの報告によれば、原発の稼働率が60〜85%の場合、1キロワット時あたりの発電コストは12・5〜8・1円(2005年)になった。

日本エネルギー経済研究所

1キロワット時12〜7円台

新試算 稼働率・建設費を加味

の松尾雄司主任研究員も、原発や火力発電のコストを試算した結果を報告。06〜10年度の平均発電コストでは、原発が1キロワット時7・2円、火力発電では10・2円になるという。

電気事業連合会が03年に公表した試算は、1キロワット時5・3円。天然ガス火力発電の6・2円などと比べ「遜色ない」としていた。ただ80%という高い稼働率が前提。稼働率は不祥事による運転停止などで、最近では低下傾向にある。10年度は67・3%だった。

秋元さんは「原子力コストは比較的安価。ただし、原子力関係者は、理想的な原発の発電コストだけ見せてきた面があるが、実際のコストには幅がある」と話した。こうした電源別のコストは今後、政府のエネルギー・環境会議で議論される予定だ。(小堀龍之)

21. 主張と論拠、3つの争点

＜基幹的Gと補完Gの主張と論拠、3つの争点＞

基幹的G

【主張】

将来の環境リスクを下げる必要性から、
再生可能エネルギーの大幅導入を
前提とすべき

【論拠・理由】

- ・再生可能E大幅導入によるCO2・放射能の将来の環境リスク低減を優先すべき。
- ・再生可能E大幅導入に係るコスト負担、系統を含む技術開発推進のための政策が必要。
- ・再生可能E大幅導入により、産業振興、経済成長、地域自立の社会づくりを同時達成。

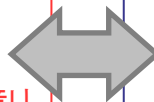
補完G

【主張】

エネルギー供給の低炭素化において
コスト便益の観点から、再生可能エネ
ルギーは2050年には補完的位置づけ
に止まると考えるのが妥当

【論拠・理由】

- ・再生可能E関連技術は2050年時点でコストの面で習熟しているとは考えにくく、大幅普及は困難。地勢等立地条件に起因する設置コストに鑑み、2050年時点での再生可能Eの大量導入は非現実的。



争点① 再生可能エネルギーに関わる「コスト」

争点② 再生可能エネルギー導入に関わる「政策・負担」

争点③ 「産業振興の視点」に立った再生可能エネルギーの導入

- ・争点について、SH間の共通認識を確認、残る不一致点とその理由の確認、議論の深化
- ・「今後社会的合意形成を目指していく際に取り組むべき課題」の集約

討議風景：ディベート形式の討議(テーマ1:再生可能エネルギー)



討議風景:テーマ1:再生可能エネルギー



22. テーマ2の会議の進め方

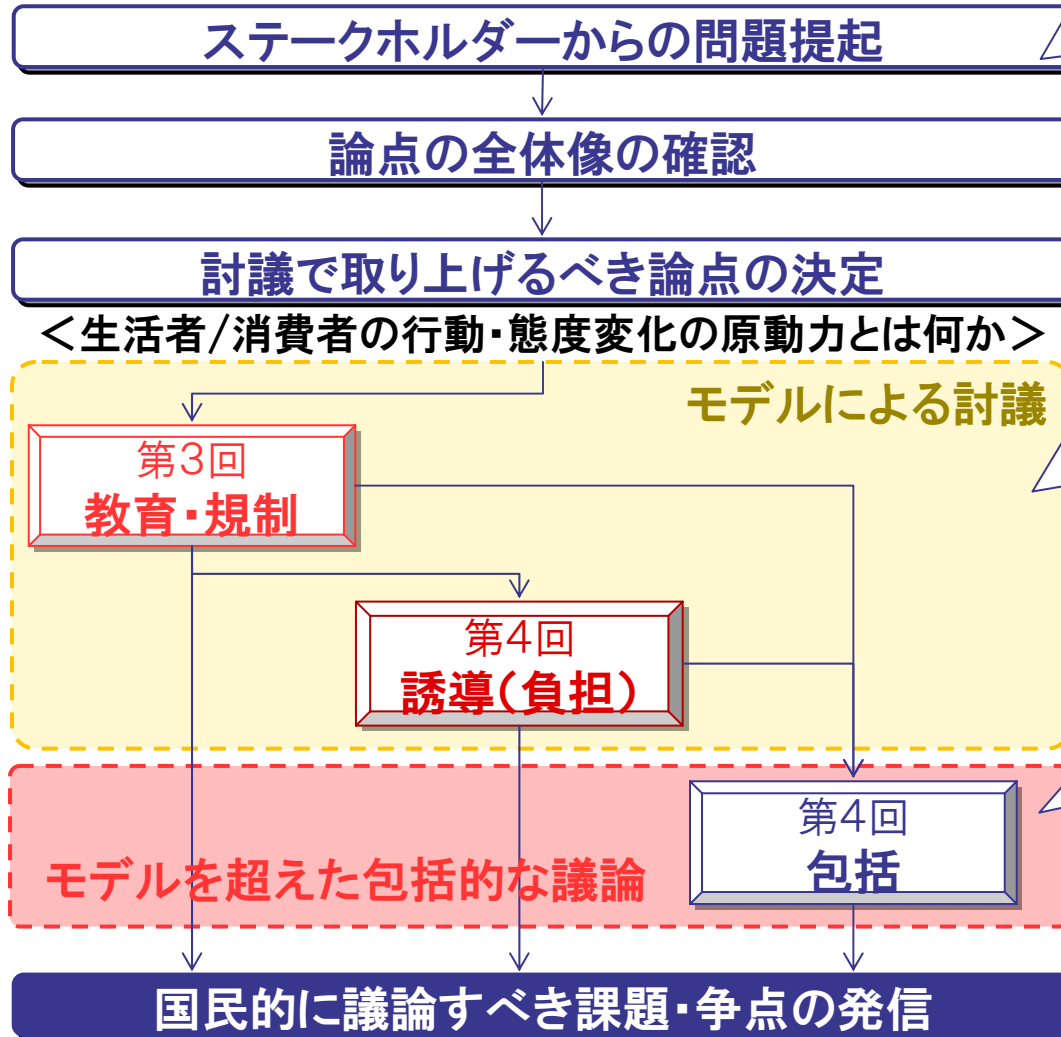
<ライフスタイルの議論の進め方>

第1回10/2

第2回11/20

第3回1/22

第4回3/5



<問題提起者>

- ①マーケットにおける製品・サービスの提供者
- ②公共空間における公共サービスの提供者
- ③情報・教育の提供者
- ④政策措置に係る立場

<情報提供>

・コンビニ24時間営業、都心への自動車流入規制などライフスタイル関連の基礎情報

<質問票>

教育・規制・誘導に関するアンケートを実施

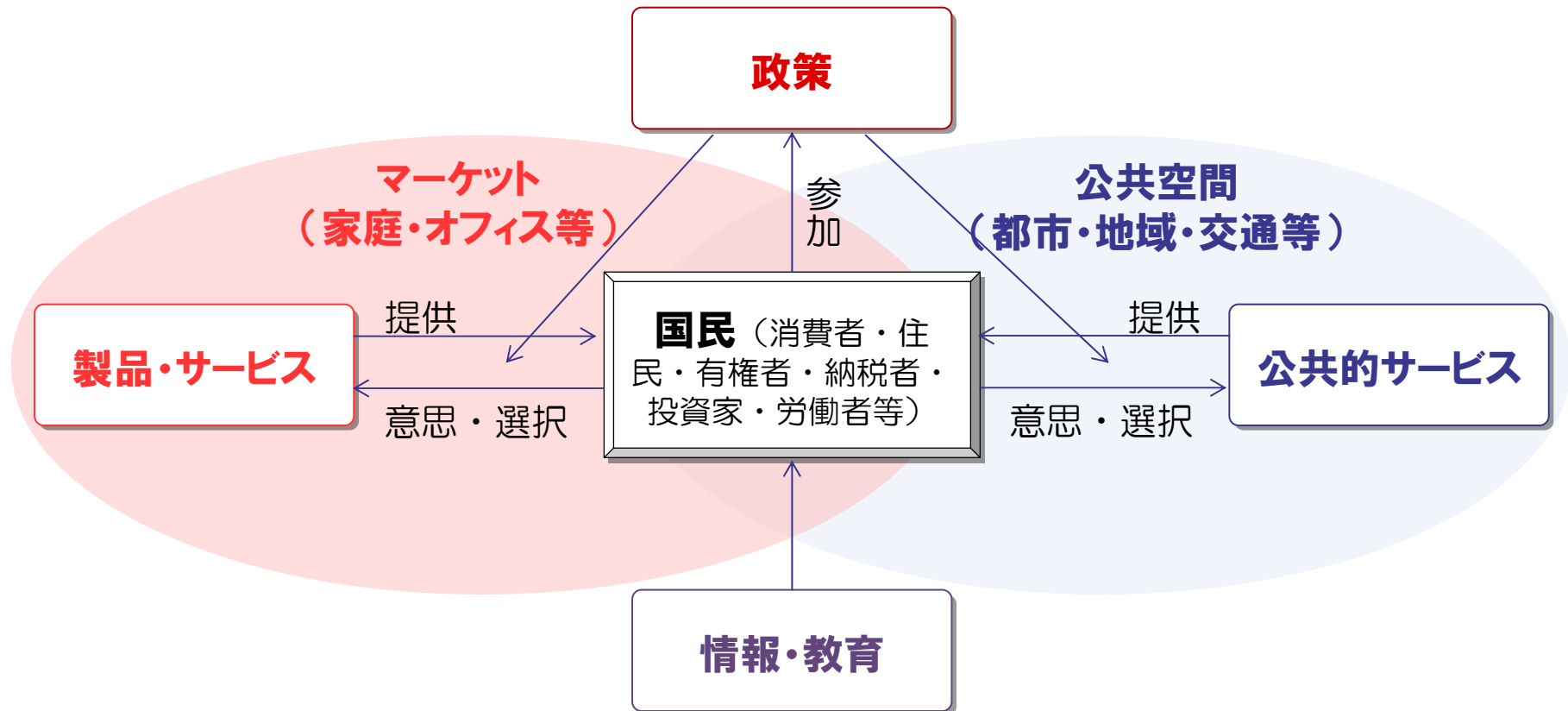
<情報提供>

仏ストラスブール市における人の交通行動の変革事例

23. ライフスタイルの議論の対象範囲

＜議論の対象範囲の概念図＞

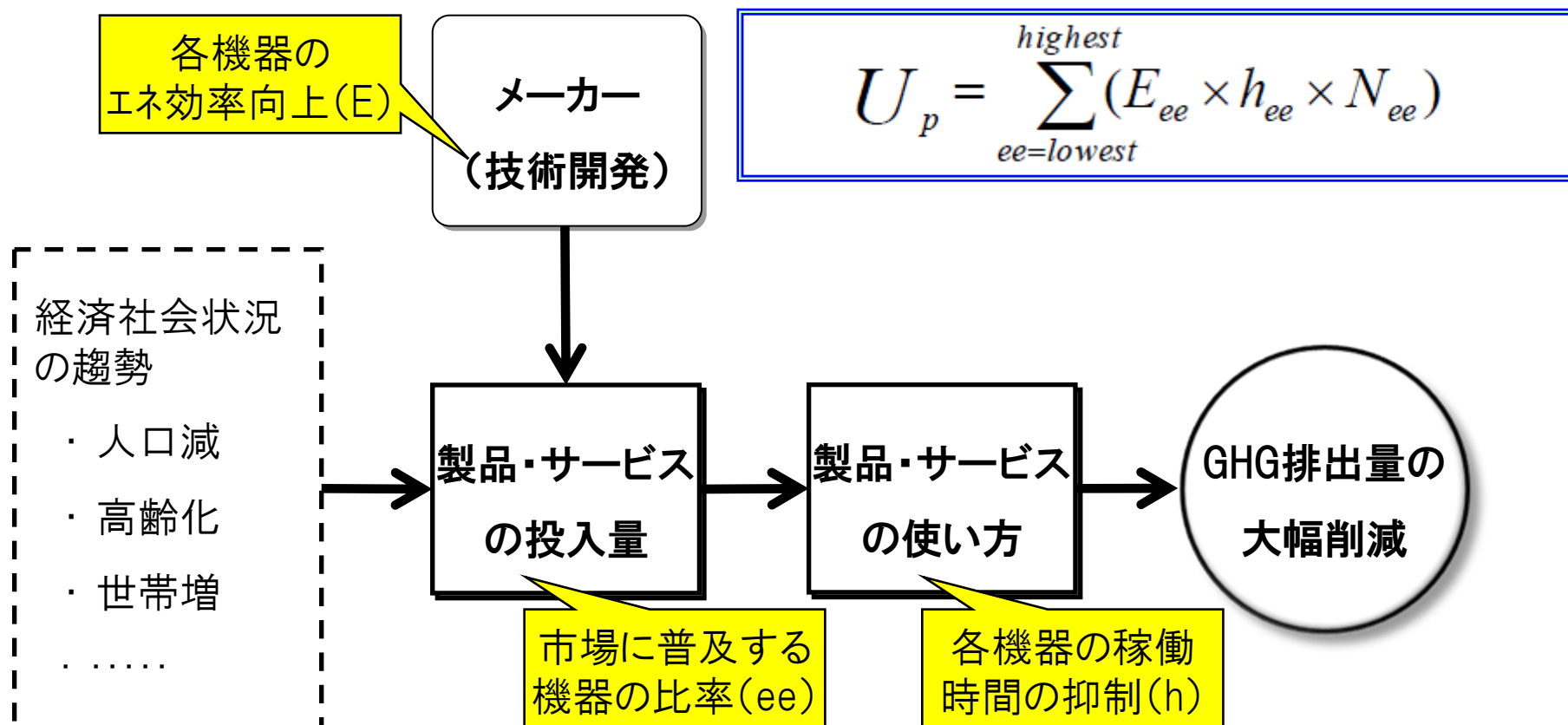
ライフスタイルは、**個人(又は集団)の生活・行動選択**と定義。
ライフスタイルに影響を及ぼす要素も議論の対象に加え討議。
（「マーケット」、「公共空間(インフラ)」、「政策措置」など）



24. ステークホルダーによる問題提起と議論の共通の土台

＜ステークホルダーから問題提起のあったモデル＞

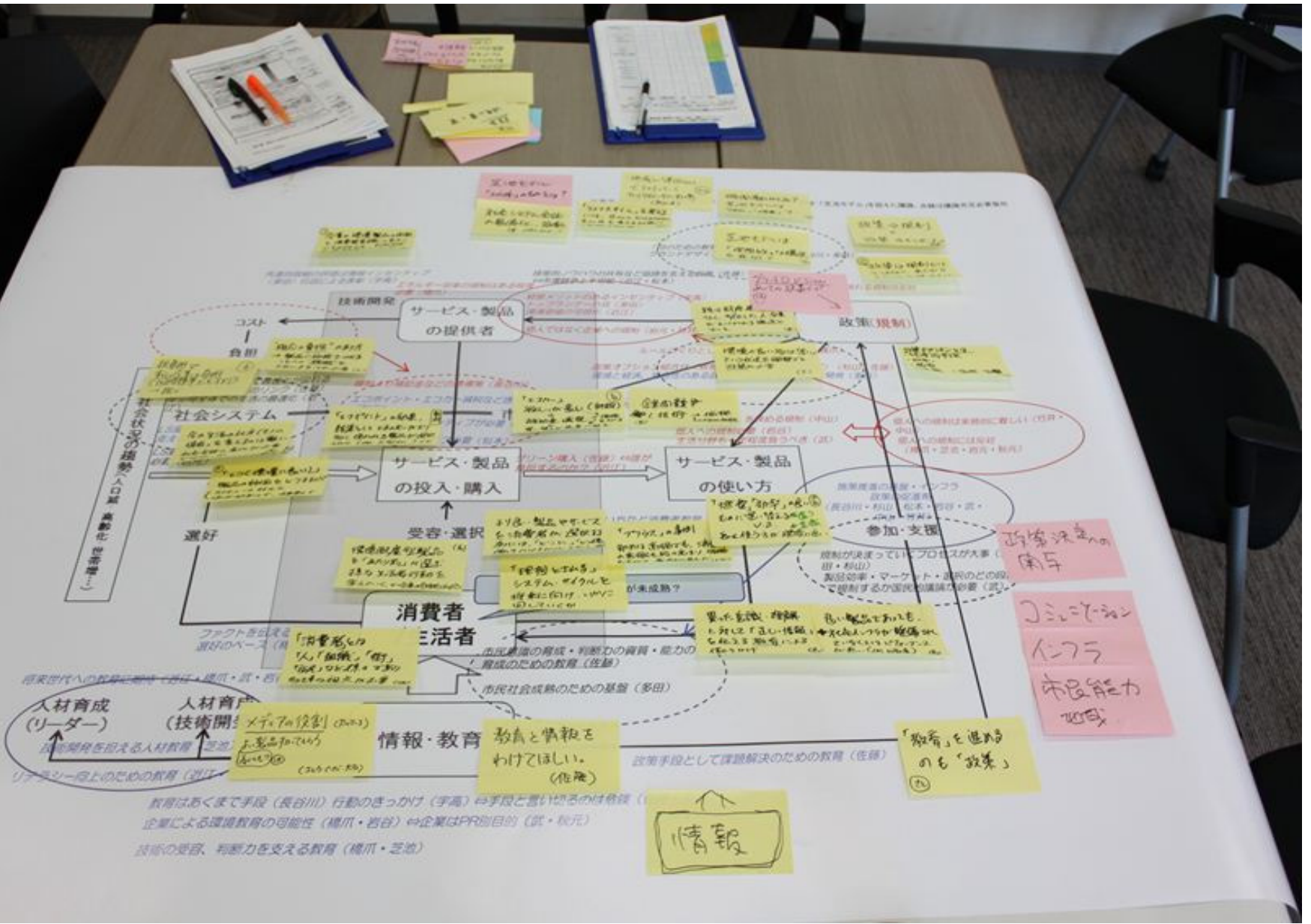
ライフスタイルの議論は、考え方もアプローチも未確立。ステークホルダーから提案のあった「**技術指向型低炭素ライフスタイル実現モデル**」を議論の共通の土台に。



討議風景：徹底討議(テーマ2:ライフスタイル)



討議風景:モデルの活用(テーマ2:ライフスタイル)



25. 討議の結果①(テーマ1 再生可能エネルギー)

＜議論全体を通して＞

- 可能な限り再生可能エネルギーを導入すべき点、そのための技術開発や政策導入の必要性の点では、認識が一致。
- 導入可能量の評価、コスト評価の考え方・方法、政策・負担の在り方等が、再生可能エネルギーの導入に関して本格的に議論を戦わすべき重要課題
- 現状ではステークホルダー間での意見の開きが大きい

26. 討議の結果②(テーマ1 再生可能エネルギー)

争点①コスト

- コストの評価の重要性については認識一致。
- 系統安定化、蓄電技術コスト、原発のリスクのコスト等を中心に議論。
- コストの将来見通し、コスト評価に含めるべき関連要素の範囲等の面で意見が異なり、噛み合った議論が進まず。
- コストに関する基礎情報の蓄積と充実化、立場・発想の違う専門家による分析比較等がコスト論争時の課題。

争点②政策・負担

- 技術開発政策の必要性は認識共有。
- 技術の導入・普及促進のための政策措置の必要性については、見解の一致をみず。
- 認識の違いは、ドイツの政策や過去の日本国内の政策に対する評価が相違していることに起因。
- 透明な政策決定プロセスの必要性が強調。負担増の是非、負担のあり方等が重要な論点であり、更に噛み合った議論の実施が必要。

争点③産業振興の視点

- 分散型、ネットワーク型、併存型いずれかの組合せによる需要者が選択可能なシステム、機器産業の国際価格競争力、蓄電技術の優位性、安定供給等を議論
- 地域エネルギーの供給力の重要性を共有。大幅導入がもたらす経済波及効果や産業構造転換、雇用影響等の基本情報等の整備が今後の論争時の課題

27. 討議の結果④(テーマ2 ライフスタイル)

論点①教育

ライフスタイルの転換における教育の重要性については一致、ただし役割の捉え方はそれぞれ全く異なる。

- 短期的・即効性はないが、長期的には効果に期待
- 教育は他の政策オプションとの組み合わせで効果を発揮
- 政策の受け入れ基盤の創出、政策の促進のための手段であるとの主張に対し、教育は自律した市民社会を形成することを目指すべきとの主張がなされた。

論点②規制

規制の在り方に関する意見の違いが顕在化したが、その背景理由までは明確にならず。

- 人の行動選択に対する直接的規制は回避すべき。
- コンビニ24時間規制、都心部への自動車流入規制等に関しては意見に差異が生じ、メーカへの製品効率・パフォーマンス分野の規制は合意。
- 総じて、規制よりも誘導(インセンティブ)を優先すべき。

27. 討議の結果(テーマ2 ライフスタイルー2)

論点③誘導(負担)

経済的誘導はグリーン製品・サービスの拡大に有効。コスト負担の議論の深化が必要

- エコポイント・補助金は効果があっても。その持続性が大きな課題。
- 環境税導入⇔既存税制のグリーン化、支出の見直し(意見の差異)
- 選好=「選択(購入)しない行為」にもインセンティブ付与の必要性

論点④包括的な議論

市民主役の、規制、誘導、市民参加などあらゆる政策のパッケージによるライフスタイル変革の可能性

- 地域単位でのグランドデザイン、行政・企業・市民の参加による議論の場の必要性、NPOの役割等
- 低炭素社会づくりの議論は、衣食住・福祉など生活者と身近なテーマと共に

総括: SHの英知を結集することによって、ライフスタイルの議論の枠組みを明確にし、GHG大幅削減に向けた製品・サービスの供給需要の変革モデルを活用するなど、系統だった議論を展開する方法論を見出した。

これまで曖昧に扱われてきたライフスタイルの議論の在り方について、提案・参照事例ともいべき成果を得ることができた。

27. 評価と経験からの示唆①

- ① 2年間の対話経験を経て、新しい対話の場の創造の可能性が共有された
- ② ステークホルダー自らのイニシアティブによる対話の展開は、十分に成立し得る
- ③ 「意見構造の明確化」は、目標達成不十分。しかし、社会の各分野で活動するステークホルダーによる議論の大きな意味が「意見構造の明確化」であるは共通理解を獲得

28. 評価と経験からの示唆②

- ④ 的確かつ公平な情報提供と分かり易い説明、科学者／専門家との応答機会は、討議に大変に有効。科学者／専門家間のネットワークの普段からの構築努力の重要性
- ⑤ ステークホルダー間の討議に優れた会議方法の採用、主催者／事務局、科学者／専門家、ファシリテーター等の的確な役割分担
- ⑥ 対話の場、仲介・コミュニケーションを担う継続的な人材育成の必要性

29. 激動の2年間を振り返る

2008年から2011年にかけて研究PJ実施期間は、国内外の気候変動問題、政治経済情勢、自然災害等の激動・激甚、一大転換期に相当。

年月	「対話」フォーラム	社会経済情勢	
2007		COP13(バリ)	福田
2008	予備調査期間	G8北海道洞爺湖サミット 「低炭素社会づくり行動計画」閣議決定 世界同時株安	
2009	6.20 フェーズ1第1回会議 フェーズ1	中期目標麻生決定(05年比▲15%) 民主党鳩山政権誕生 国連気候変動サミット(90年比▲25%) COP15(コペンハーゲン)	麻生
2010	12.26 フェーズ2第1回会議 フェーズ2 6.26 フェーズ3第1回会議	民主党菅政権 COP16(カンクン)	鳩山
2011	フェーズ3	東日本大震災・原子力発電所事故	菅 野田

30. 政策対話シンポジウムの開催(上智大学2号館)

日時:6月22日(水) 時間:13:00~17:00 場所:上智大学四谷キャンパス2号館17階

＜プログラム＞※敬称略

第一部 講演:「GHG長期大幅削減にむけた我が国のとるべき政策アプローチとは
(演者)飯田 哲也・植屋 治紀・山地 憲治 (進行)石川 雅紀(神戸大学)

第二部 報告とパネル討議

報告:低炭素社会づくり「対話」フォーラムのねらい

パネル討議:「対話」フォーラムから見えてきたもの ~実装に向けた課題

(登壇)根岸 哲・平田 仁子・山口 善久・榎本 晃章・明珍 美紀・秋元 圭吾・西岡 秀三

(進行)柳下正治

＜来場者141名＞

大学・研究者	12名	公・行政系	13名
大学・学生	15名	地域・団体	10名
研究機関	14名	マスコミ等	5名
民間・企業	41名	JST	8名

**6月24日(金)毎日新聞朝刊にシン
ポジウム紹介記事掲載**



6月24日、シンポジウム開催の紹介記事が毎日新聞朝刊に掲載。他、資源環境対策等専門誌にも続々と掲載、反響を得る。

(第3種郵便物認可)

毎 日 新 聞

2011年(平成23年)6月24日(金) 13版

企画特集 20

温室効果ガス削減へ NPO、自治体、電気・ガス・自動車業界の担当者参加



柳下正治・上智大大学院教授

「民意の形成」必要

プロジェクトの代表者で、上智大学大学院の柳下正治教授は「国は、今回の震災で『国のエネルギー政策の転換が求められている』と強調する。従来の環境政策について、環境基本法第13条で、放射性物質による大気



フォーラムでの議論の内容を報告するステークホルダー—東京都千代田区の上智大学で22日、明珍撮影

低炭素社会目指して

フォーラム 主体的に本音で

フォーラムは、科学技術振興機構社会技術研究開発センター(東京都千代田区)の公衆研究に基づく社会実験研究プロジェクト。推進役は、上智大学大学院地球環境学研究所の柳下正治教授や、神戸大学の石川雅紀教授ら研究者が中心だが、進行やアドバイザーを務めるのは奥方、実際に議論しているのは、約30人のステークホルダー。環境関係者、自治体、労働関係者、産業界からは電気、ガス、自動車といった民間企業のほか、石油などのエネルギー関連団体、農林業の担い手も参加している。「ステークホルダー」とは問題の当事者という意味。これらの人々が、お互いに考え方や立場の違いを理解し、徹底討論していくことが目的だ」と柳下さんは説明する。

国や自治体のエネルギーや環境政策は、審議会や委員会の答申などを受けて決定されることが多いが、「たいていは事務局が作成したシナリオに沿って会議をする。本音で議論をたかかわせる場になっていない」と言っている。

フォーラムでは、「低炭素社会に近づくために、将来を見据えて何をすべきか、そのために何を話し合ったらいいか」というテーマそのものから、ステークホルダー同士で決めることとして09年6月、第1回の「対話」が始まった。台座を含めて6回の議論を重ねて昨年、「エネルギー供給のあり方」と「低炭素社会に向けたライフスタイルのあるべき姿」の二つのテーマが決定した。

エネルギー供給については「2050年までに再生可能エネルギーを占めるべき」という課題を掲げ話し合いを進め、まとめた段階で東日本震災と東京電力の原発事故が発生した。

震災後、初めて開かれた5月7日のフォーラムでは再生可能エネルギーを導入する必要性についてはステークホルダーが賛同し、



地球温暖化の一因といわれる温室効果ガスの削減に向け、NPOや自治体、企業の担当者らが議論を重ねる「低炭素社会づくり」対話フォーラムが進められている。環境やエネルギー問題について議論する場をつくり、政策提言につなげるモデルケースをつくろうという試みだ。

【明珍美紀・写真も】

政策提言へ 対話重ね

福島食品通販

日本野鳥の会

日本野鳥の会が、風評被害を受ける福島県の農産物の加工食品—写真—を通信販売している。

商品は、同県堀町産の干し

京都中野区の「なかのZEROホール」で東日本大震災の復興支援コンサートを開く。

曲目はベートーベンの交響曲第5番「運命」(一部)やスメタナの「わが祖国」(モルタウ)など。チェリストの溝口肇さんも出演し、「世界の車窓から」などを演奏する。指揮は橘直貴さん。

同楽団のメンバーから「音楽家としてできることを」と声が上がり、企画された。収益金(必要経費を除く)は被災地に送られる。午後7時開演。2500~1500円。同楽団事務局(03-6459-0316)。

の代表者がパネリストとして参加した。

消費生活アドバイザーの根岸哲彦さんは「二つの意見があるとき、共に歩むべき道は何かを探る作業は重要だ」と話した。討議資料の作成には研究者らがかわったが、NPO法人「気候ネットワーク」東京事務所長の平田仁子さんは「特定の資料だけでは判断材料が限られ、公正な議論をするために参加するプロセスの確立が必要だ」と話した。

TOKYO FM
「ワールドシフトラジオ」

歌手Yaeさん「生かされている」

「生かされている」に飛び込んだ。「自然の恵みをいただいた」自然の恵みをいただいた。自分自身は生かされている」と実感したという。Yaeさんにとってのシフトミュージックは、中野さんが導く平和な世界へと変えていくためのキーワードとして「ワールドシフト」を掲げている。17日は歌手のYae(やえ)さん、本名・藤本八重(やへ)さんが登場し、「生かされている」から「生かされている」と自らシフトを表現した。

今年でデビュー10周年のYaeさんは、父の故郷、藤本八重(やへ)さんが創設した鴨川自然王国(千葉県)で「半農半歌手」の生活を送る。都会で育ち、土の恵みがあふれる世界の代表者がパネリストとして参加した。

消費生活アドバイザーの根岸哲彦さんは「二つの意見があるとき、共に歩むべき道は何かを探る作業は重要だ」と話した。討議資料の作成には研究者らがかわったが、NPO法人「気候ネットワーク」東京事務所長の平田仁子さんは「特定の資料だけでは判断材料が限られ、公正な議論をするために参加するプロセスの確立が必要だ」と話した。

「MY(私)」と「毎日」です。「身近なエコを分けて」にしたフリーペーパーmainichi.jp/life/ecoloを使っています。

31. 低炭素社会づくり「対話」フォーラムの創設 —SHによる政策対話の推進— JST研究の社会実装戦略

政策対話の場を設けることの意味・必要性

(1) 低炭素社会・政策形成への「熟議を通じた民意の反映」

GHG大幅削減には、科学・政治とともに、取組主体であり気候変動のリスク・負担と向き合う社会の構成員（SH、市民）の役割が重大。

- ・熟議を通じた民意の形成と、それに基づいた政治決断・政策形成の実現を可能とする仕組み作りが急務。官僚主導型の政策形成の代替システムの創出への期待。

(2) ステークホルダー（SH）の役割の重要性

国民の熟議を通じた民意の形成においてSHの役割に注目

SHは、経済・社会活動等を通じて強い利害を抱えるだけでなく、経験的専門知や問題解決能力を有している。GHG大幅削減に関する先鋭的な意見や多くの利害・意見対立は、SH間に存在。

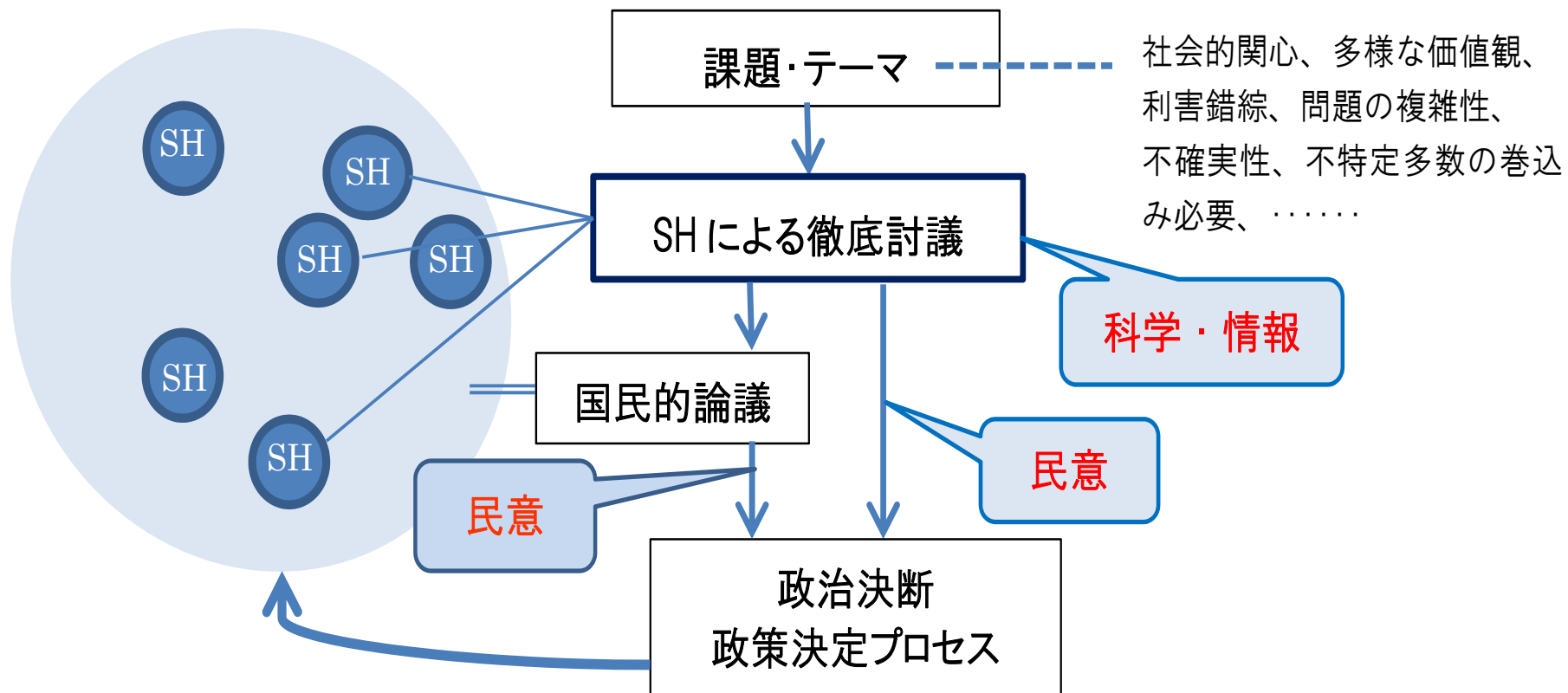
SHによる徹底討議を通じた結論は、

- ・国民的議論の喚起や政策決定プロセスへの有用な参照情報発信に。
- ・日本社会として論議すべき本質を明確にし、解決策を探る上での明快な示唆。

32. 地球温暖化対策基本法案第33条

第33条(政策形成への民意の反映等)

国は、地球温暖化対策に関する政策形成に民意を反映し、並びにその過程の公正性及び透明性を確保するため、地球温暖化対策に関し学識経験のある者、消費生活、労働及び産業の領域を代表する者その他広く事業者及び国民の意見を求め、「これを考慮して政策形成を行う仕組みの活用」を図るものとする。



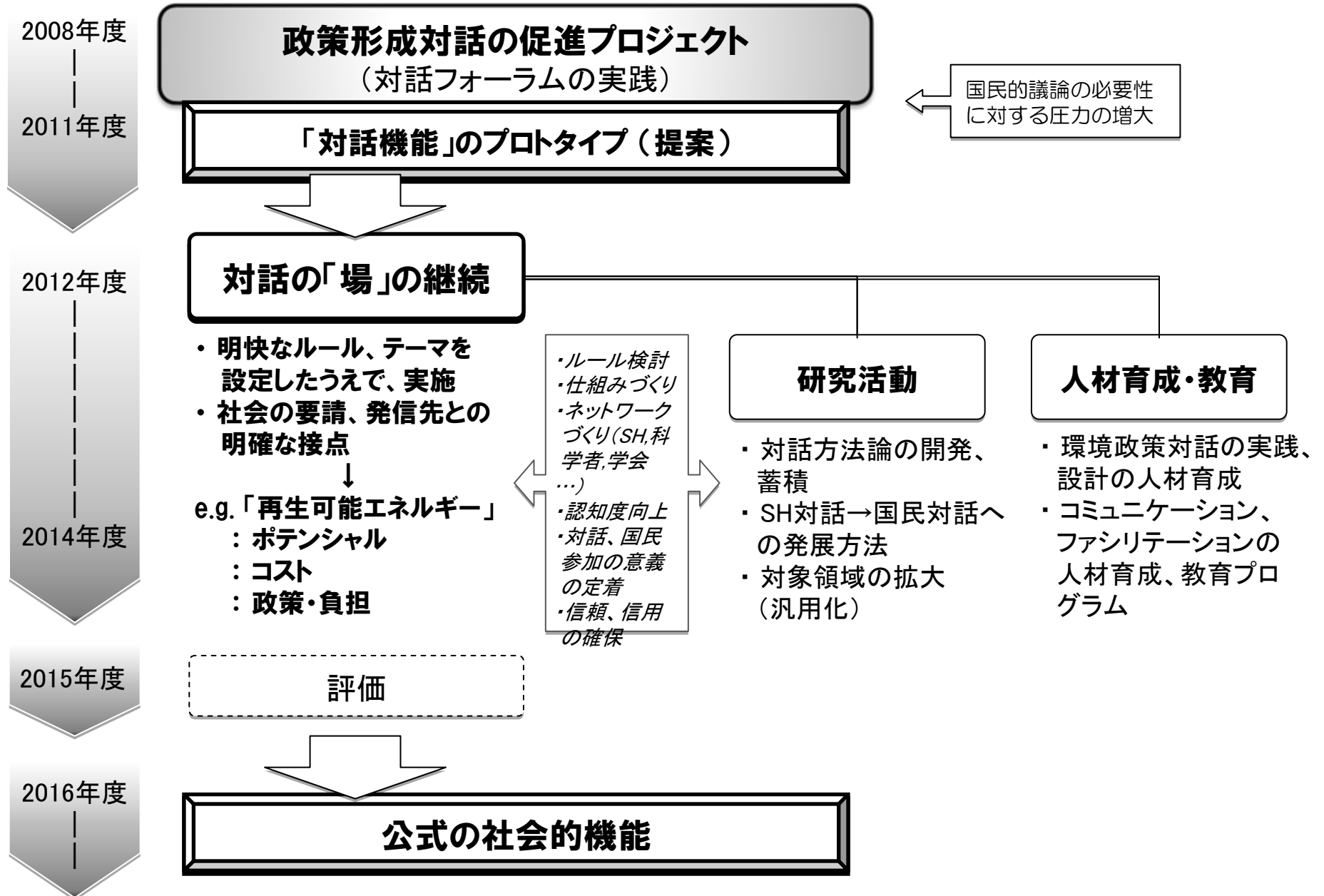
＜参考＞主要先進国における参加プロセスの状況

- (1) オーフス条約
- (2) デンマーク技術委員会 (Danish Board of Technology)
- (3) 環境グルネル会議
- (4) パブリック・コンサルテーション (英国)
- (5) オランダの気候政策への参加プロセス
- (6) ドイツのアンケート委員会

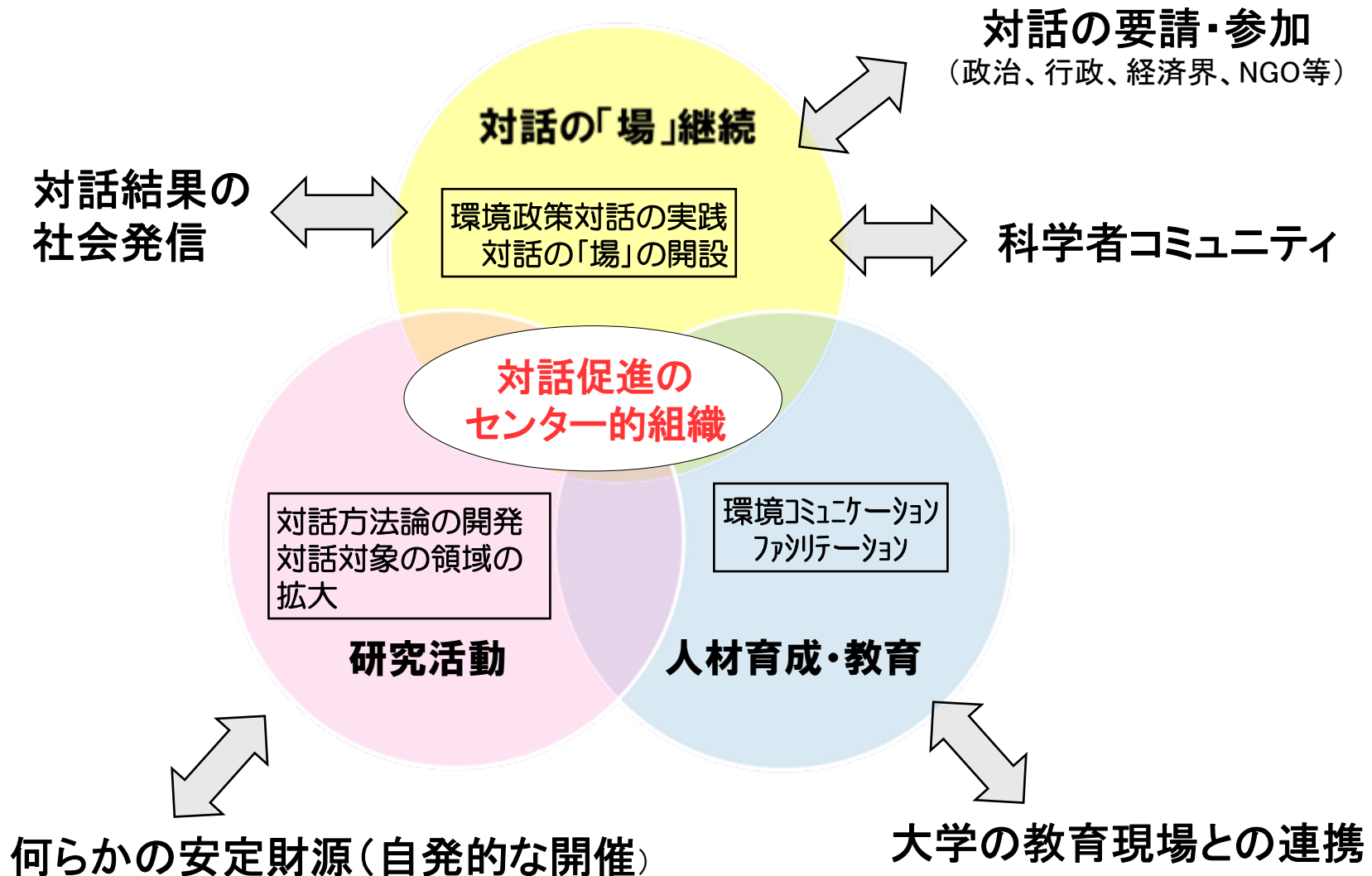
33. 低炭素社会「政策対話」フォーラムの創設 —SHによる政策対話の推進拠点—

- JST研究開発プロジェクト「政策形成対話の促進」の実践経験を踏まえ、これを日本社会の中での実現を目指す。(⇒社会実装 2通り)
 - (1) 研究開発プロジェクトの成果の汎用化(マニュアル整備等を通じ)
 - (2) 我が国においてSHによる低炭素社会政策対話を推進するための機能を担う「拠点組織」を設ける。対話の継続推進とともに、研究開発プロジェクトから明らかになった課題等の解決を図り、我が国の国情にふさわしい政策形成対話の方式を開発し、我が国への定着を推進。
- 「政策形成対話」とは、低炭素社会の構築を目指し、関心の高い重要課題をテーマとして、ステークホルダー間で一定のルールに従った冷静な徹底討議の実施。
- 結果は、対外的に発信。政策決定プロセスへの有用な参照情報とし、国民的な議論を喚起。
- 拠点組織が担う機能
 - 1. 対話の場の開設
低炭素社会「政策対話」フォーラムの設置
 - 2. 付随機能
 - (1) 研究機能
 - (2) 人材育成・教育機能
- 熟議型対話を通じた民主的な市民参加の促進につながる。
 - ・国民(SH/市民)・政治(行政)・科学者の橋渡し

34. 政策対話機能・組織の実現に向けての道筋



35. 環境政策対話促進のセンター的組織イメージ



36. 場の設置主体・・・SHアンケート結果から

＜事後評価アンケートから＞

Q. 長期的なGHG大幅削減をテーマとするSHの対話の場は、誰が設置すべきか

公共的存在	第三者機関	ステークホルダー
国会・・・14	大学・研究機関・・・12	NGO・・・11
行政・・・13	公益法人・・・6	経済界・・・6
政党・・・10	ジャーナリズム・・・5	企業・・・2

(/24)

＊すべての機関・組織・セクターで設置すべきと回答した者も含む

ご清聴ありがとうございました。

なお、当研究PJの詳細につきましては、
「対話」フォーラムパンフレット、ホームページなどでも
ご紹介しております。どうぞご覧ください。

<http://www.sh-forum.net/>

* Google検索で「低炭素」で2番目に表示されます